

第15回経営・経済動向調査

大阪商工会議所
関西経済連合会

目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 国内景気..... | 1 |
| 2. 自社業況..... | 2 |
| (1)総合判断..... | 2 |
| (2)個別判断..... | 3 |
| 3. 原油価格の高騰..... | 5 |
| (1)燃料・原料・製品仕入価格の上昇..... | 5 |
| (2)コストアップ率..... | 6 |
| (3)6ヶ月以内に価格転嫁できる可能性..... | 7 |

1. 調査対象

大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち 2016社

2. 調査時期

平成16年8月25日～9月3日（四半期毎に実施）

3. 調査方法

調査票の発送・回収ともFAXによる

4. 回答状況

534社（うち大企業254社、中小企業280社）

有効回答率；26.5%

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）

製造業等；資本金3億円以下

卸売業；資本金1億円以下

小売業・サービス業；資本金5千万円以下

< 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 大西・近藤 :(06)6944-6304

1. 国内景気(表1)

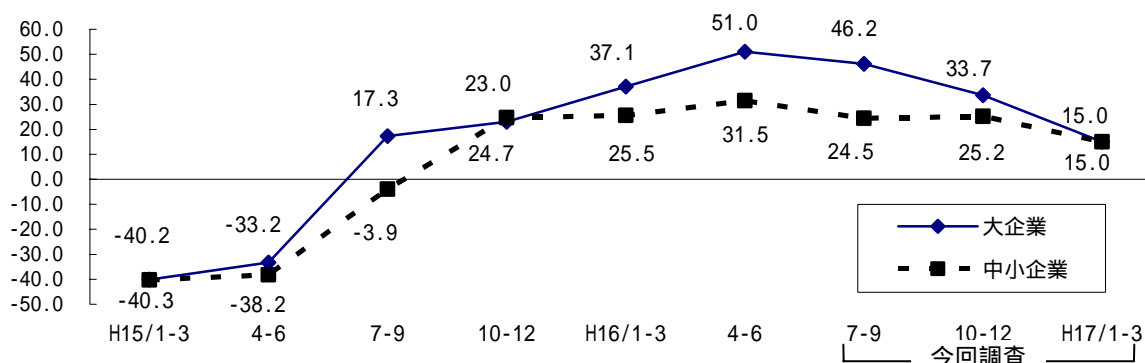
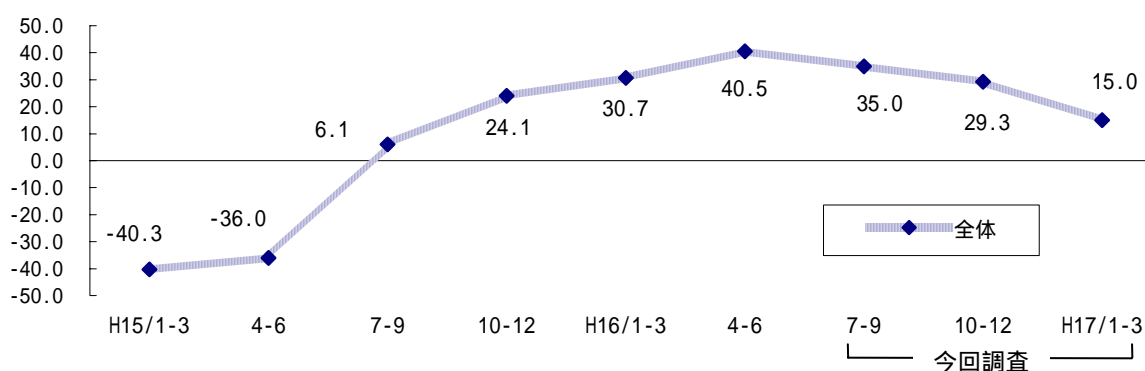
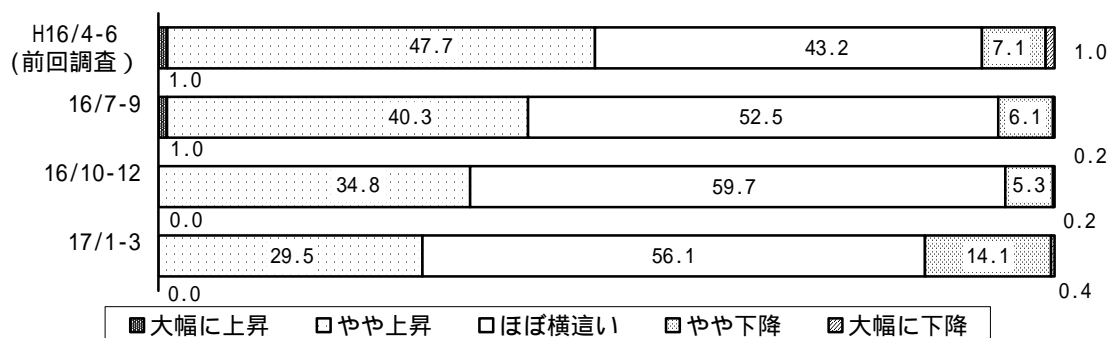
<全 般>

平成 16 年 7 ~ 9 月期(今回調査の実績見込、以下同じ)の国内景気は、平成 16 年 4 ~ 6 月期(前回調査の実績見込、以下同じ)と比べ、「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とする回答は 41.3%、一方「下降」(「大幅に下降」「やや下落」の合計、以下同じ)とみる回答は 6.3%。この結果 BSI(「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ)は 35.0 と、4 ~ 6 月期から幾分数字を落としたものの高水準が続いている。

先行きについては、10~12月期の BSI が 29.3、平成 17 年 1 ~ 3 月期が 15.0 といずれもプラスで推移するものの、慎重な見方が徐々に広がる見込み。

<規 模 別>

これを企業規模別にみると、期を追うごとにとくに大企業のマインドにブレーキがかかっている。



2. 自社業況（表2～表8）

（1）総合判断（表2）

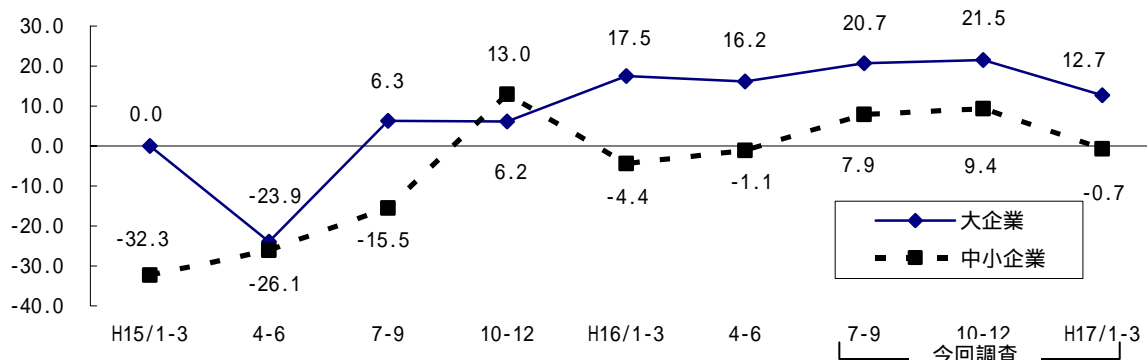
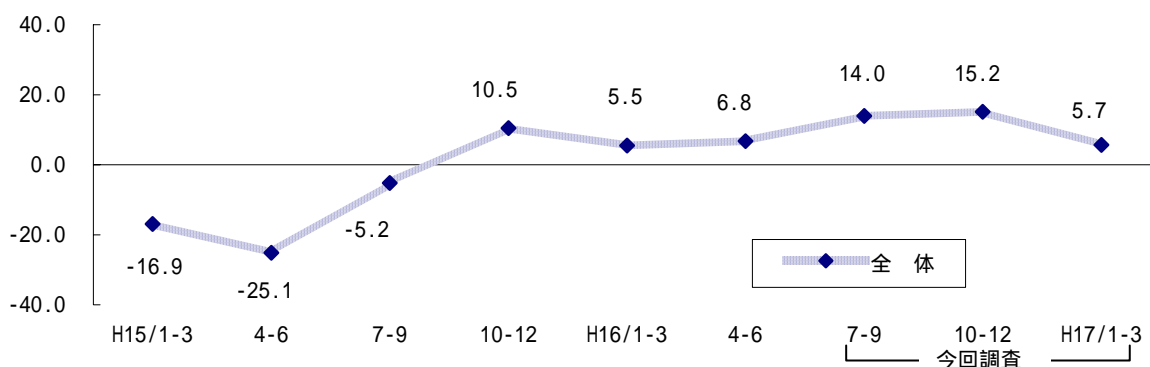
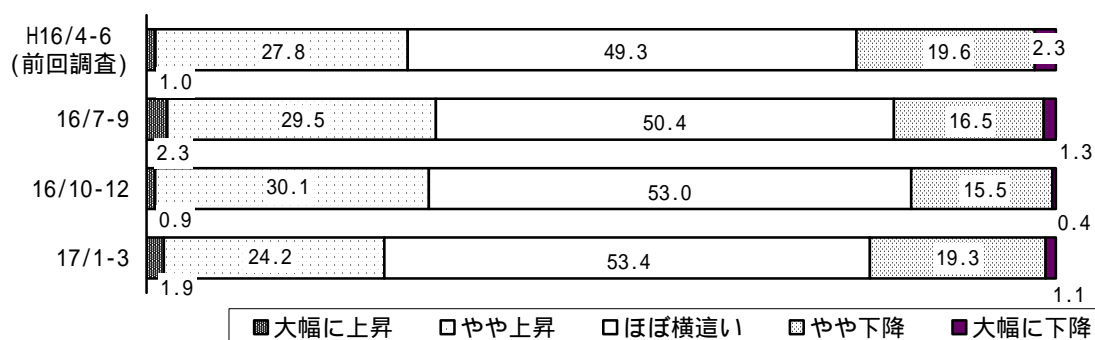
<全 般>

7～9月期における自社の業況を総合的にみて、4～6月期と比べ「上昇」とする回答は31.8%、「下降」とする回答は17.8%。この結果BSIは14.0と、4期連続のプラスとなった。自社業況にも明るさが広がっているものの、国内景気に対する見方に比べ、回復感に相当の遅れがある。

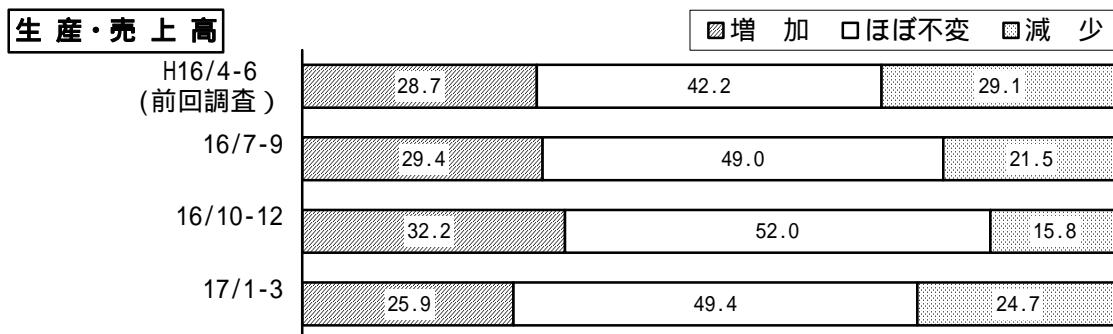
先行きについては、10～12月期のBSIが15.2、1～3月期が5.7と、年明け以降の業況については懸念する企業が増加する見込み。

<規 模 別>

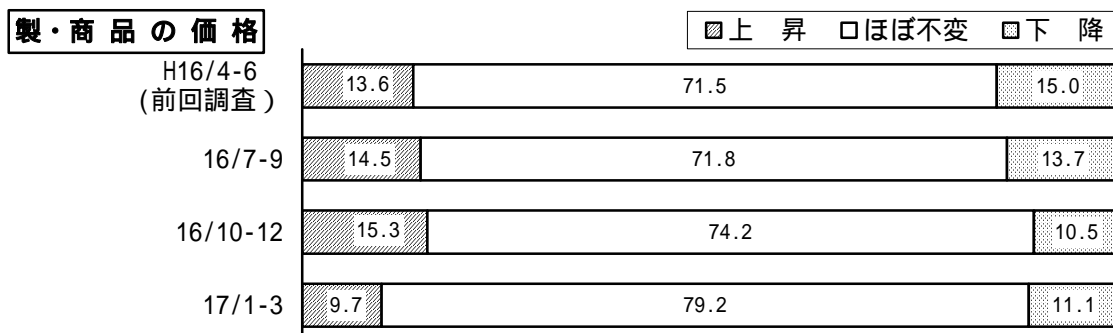
これを企業規模別にみると、大企業・中小企業とも年明け以降の見方が慎重で、とくに中小企業ではBSIがマイナスに転じている。



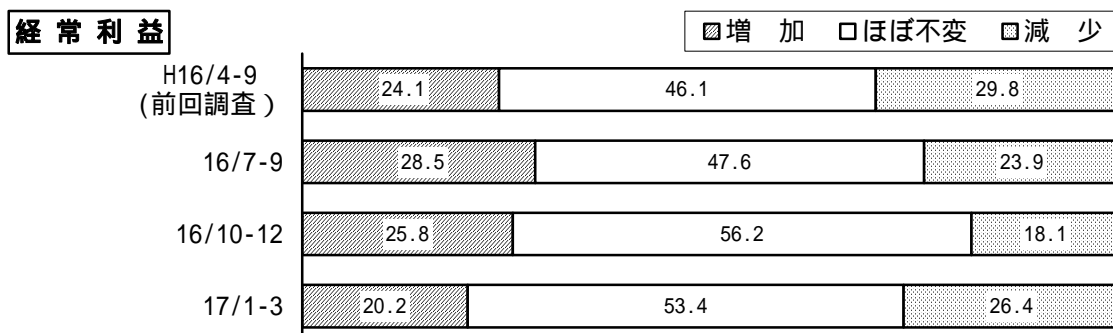
(2) 個別判断 (表3～表8)



生産・売上高については、概ね「増加」が「減少」を上回っている。ただし、1～3月期は両者がほぼ拮抗し、売上増加基調にブレーキがかかる見込み。

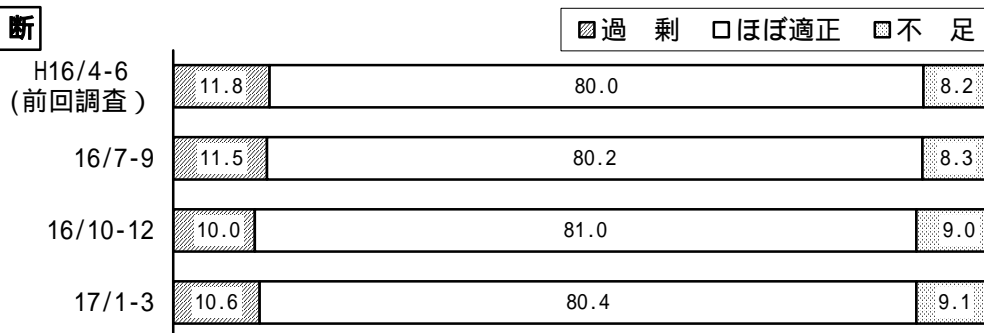


製・商品の価格については、各期を通じて7割台の企業が「ほぼ不変」としている。但し、1～3月期には「上昇」回答が「下降」回答を下回るなど先行き懸念もみられる。



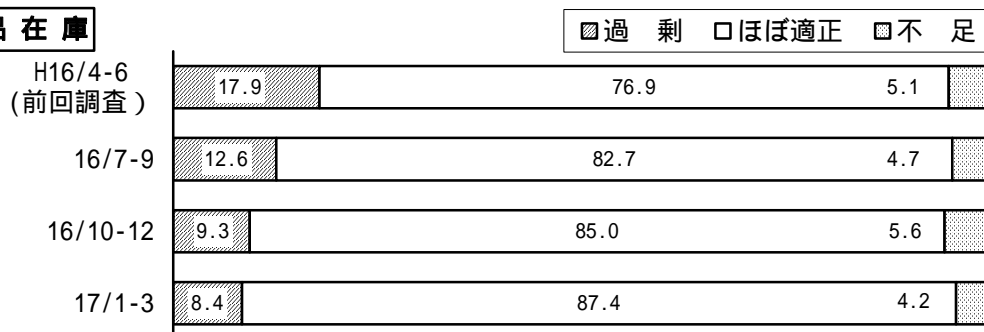
経常利益については、1～3月期に「増加」回答が「減少」を下回るなど、先行き幾分不安感がうかがえる。大企業では各期を通じてBSIがプラスであるのに対し、中小企業ではいずれもマイナスとなっており、企業規模による格差が大きい。

雇用判断



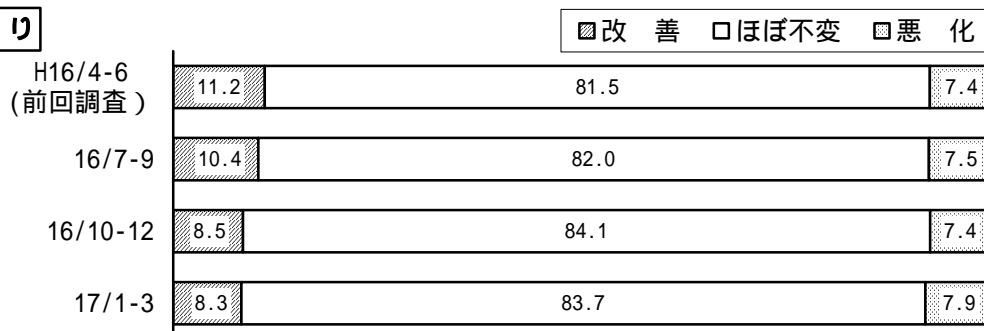
雇用判断については、現状・先行きとも約8割が「ほぼ適正」としている。企業規模別には、大企業の方が中小企業よりも過剰感が強い。中小企業では各期を通じ約1割の企業が「不足」としている。

製・商品在庫



製・商品在庫については、現状・先行きとも8割台の企業が「ほぼ適正」としている。

資金繰り



資金繰りについては、現状・先行きとも「ほぼ不変」との回答が8割以上を占めている。企業規模別には、中小企業で依然資金繰りが厳しい状況にある。

3. 原油価格の高騰（表9～表11）

（1）燃料・原料・製品仕入価格の上昇（表9）

<全 般>

原油価格が高騰するなか、燃料・原料・製品仕入価格の動向について尋ねたところ、約3社に1社（33.9%）が「既に上昇が生じている」と回答。「今のところ影響はないが6ヶ月以内にコスト増が懸念される」（39.3%）とあわせると、7割以上が仕入価格の上昇に何らかの影響があるとしている。一方、「現状・先行きともほとんど影響はない」は23.0%。

なお、回答の中には、「自社の省エネ製品を売り込むチャンス」との声もあった。

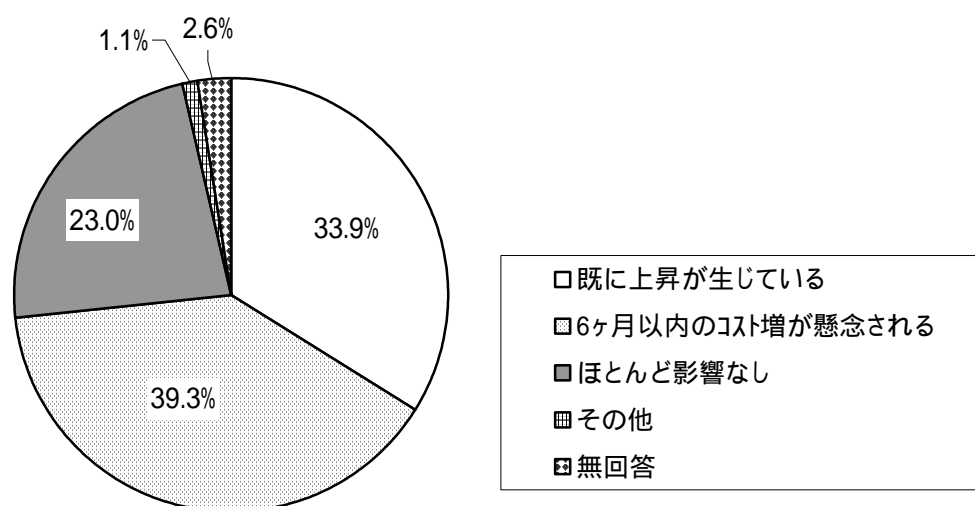
<規 模 別>

これを企業規模別にみると、「既に上昇が生じている」とする回答は、大企業では3割近く（28.3%）、中小企業では4割近く（38.9%）と約10ポイントの差がみられ、仕入価格の上昇は、とくに中小企業で顕著となっている。

<業 種 別>

業種別には、製造業で4割台（46.3%）が「既に上昇が生じている」と答えているのに対し、非製造業では4社に1社程度（25.5%）と、約20ポイントの開きがみられる。一方、「現状・先行きともほとんど影響なし」とする回答は、製造業では1割台（15.7%）にとどまっているが、非製造業では3割近く（28.0%）に上った。

製造業では、「既に上昇が生じている」（46.3%）、「6ヶ月以内のコスト増が懸念される」（37.5%）をあわせると8割以上となり、原油価格高騰による仕入価格上昇が、かなり浸透している状況にある。



(2) コストアップ率(表10)

<全 般>

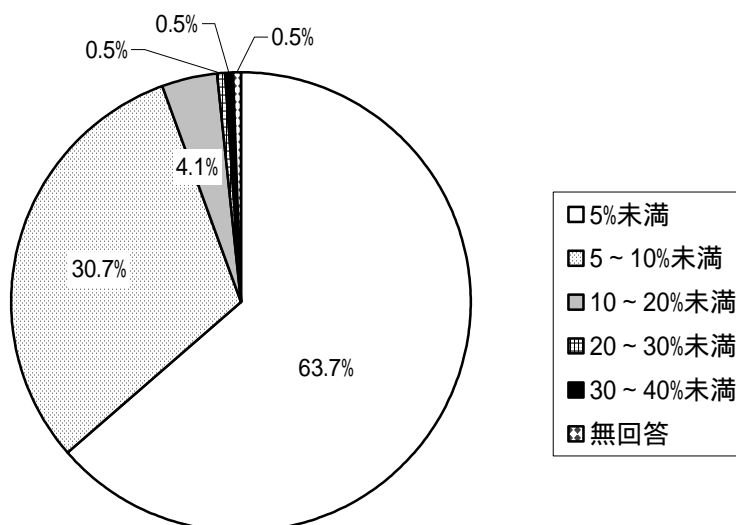
原油価格高騰により、仕入価格について「既上昇が生じている」あるいは「今のところ影響はないが6ヶ月以内にコスト増が懸念される」と答えた企業に、当該コスト増が自社全体のコストをどの程度アップさせるかを尋ねたところ、6割以上(63.7%)が「5%未満」と回答。「5~10%未満」(30.7%)とあわせ、原油価格の高騰がコスト全体に及ぼす影響は「1割未満」とする企業が9割以上を占めた。

<規 模 別>

これを企業規模別にみると、大企業よりも中小企業でコストアップ率が幾分高くなる傾向がみられる(「5%未満」大企業=74.0%、中小企業=55.5%/「5~10%未満」大企業=21.4%、中小企業=38.1%)。

<業 種 別>

業種別には、製造業の方が非製造業よりも高いコストアップ率を示す結果となっている(「5%未満」製造業=58.6%、非製造業=68.1%/「5~10%未満」製造業=35.9%、非製造業=26.2%)。



(3) 6ヶ月以内に価格転嫁できる可能性(表11)

<全般>

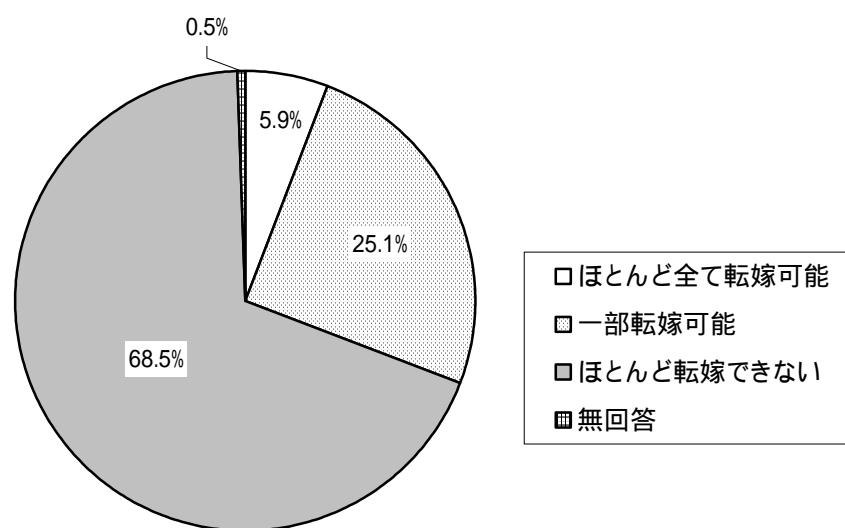
原油価格高騰により、仕入価格について「既上昇が生じている」あるいは「今のところ影響はないが6ヶ月以内にコスト増が懸念される」と答えた企業に、コスト増加分を6ヶ月以内に価格転嫁できるかどうかを尋ねたところ、7割近く(68.5%)が「ほとんど転嫁できない」と回答。「ほとんど全て転嫁可能」と答えたのは、5.9%にとどまっている。

<規模別>

これを企業規模別にみると、「ほとんど転嫁できない」とする回答は、大企業で6割強(61.3%)、中小企業では約4社に3社(74.3%)と、とくに中小企業では価格転嫁が困難な状況がうかがわれた。

<業種別>

製造業・非製造業ともに7割弱(製造業=67.4%、非製造業=69.5%)の企業が「ほとんど転嫁できない」と答えている。



以上